

## 日本語教育人材の養成・研修に関する概要

【Ⅰ】活動分野：国内・海外

日本語教育の対象者：外国人全般

【Ⅱ】日本語教育人材の役割：日本語指導者・日本語指導補助者・コーディネーター

【Ⅲ】人材養成・研修の概要

1. 機関・団体	<p>名称：インターカルト日本語学校日本語教員養成研究所</p> <p>主な日本語教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語教師養成 ⇒ 当調査票には本事業のみ記載</li> <li>○現職者のブラッシュアップ(初級、中級、ビジネス日本語)</li> <li>○日本語教育能力検定試験対策</li> <li>○委託業務 地域日本語支援者のための研修(入門、実践)</li> <li>○委託業務 語学ボランティアのための「やさしい日本語」研修</li> <li>○委託業務 地域に住む外国人のための日本語教室の運営と講師の育成</li> <li>○委託業務 大学の教育実習生受け入れ・指導</li> </ul>
2. 養成・研修概要	<p>1) 研修・講座の名称：日本語教師養成コース</p> <p>2) 研修の目的及び育成しようとしている人物像： 多様なニーズに対し自力で授業を組み立て運営し、臨機応変に対応できる教師の基盤となる、基礎的な知識とスキルの習得、及びその実践。 [420 時間コース(全日制)の概要] 210 時間(3ヶ月) 理論講座：日本語を教えるための基礎知識 210 時間(3ヶ月) 実践講座(演習)：考え方の基本と分野別講座での授業演習 実践講座(実習)：外国人対象教育実習</p> <p>3) 研修対象・受講資格： ・日本語及び日本に対して興味、関心を持ち、将来、日本語教育に携わることを希望する者。国籍は問わない。ただし、日本語非母語話者については、理論講座の内容理解と、教育実習が可能な超上級の日本語力を備えていること。 ・日本語教育機関及び海外での就職に際しては大学卒業資格が求められる場合が多いため、資格のない者には修了後の資格取得を促す。 ・社会性、多文化共生適応能力があることが望ましい。 ・英語をはじめとする外国語の運用能力、精通する日本文化や特技があればなお良い。</p> <p>4) 受講方法：通学(月～金)</p> <p>5) 研修実施時期及び期間：年 2 回 4 月、10 月開講 6 ヵ月、1 年</p> <p>6) 研修実施時間数： 420 時間</p> <p>7) 受講料：571,600 円</p> <p>8) 教育実習・実践演習等の有無：有 実践 210 時間(うち、当講座併設の日本語学校の学生、及び養成講座受講生を対象とした実習 104 時間)</p> <p>9) 修了要件：科目ごとに定められたテストまたは課題、実習の評価、及び必要な出席率を満たしていること。</p> <p>10) 評価及び認定の方法： ①主要 4 科目(文法・音声・文字表記・語彙)の中間、修了テストにおいて正答率が 6 割を</p>

	<p>超えていること。</p> <p>②定められた科目の課題を期限までに提出し、評価がC以上であること。</p> <p>③実習の評価がC以上であること。</p> <p>④出席率が8割以上であること。</p> <p>以上、すべての要件を満たしている者に修了証書を発行する。</p>			
	11) 受講修了者の進路(活動分野): 国内・海外の日本語教育関係機関、官公庁、大学等			
3. 養成・研修の 科目一覧	<p>科目(指導項目)一覧を記載してください。その際、次ページの平成12年「日本語教員養成において必要とされる教育内容」の区分①～⑯のどこに該当する(もしくは内容的に近い)か、番号を記載してください。当てはまらない場合は★を記載してください。既成のシートに番号・★を追記いただくことでも構いません。</p> <p>例) 【理論編】ファシリテーション(★) 【実践編】フィールドワーク実習(⑩)</p>			
	<p>【理論講座】</p> <p>&lt;言語&gt;</p> <p>文法1(⑭)、文法2(⑭)、音声(⑭)、文字表記(⑭)、語彙(⑭)、言語学概論(⑬)、日本語史・日本語学史(⑭)</p> <p>&lt;言語と社会&gt;</p> <p>異文化理解・コミュニケーション(⑥)、社会言語学(④)</p> <p>&lt;言語と心理&gt;</p> <p>言語習得(⑧)</p> <p>&lt;言語と教育&gt;</p> <p>教授法(⑩)、実践予備教育(教科書を知る)(⑩)、パフォーマンス基礎講座(音声)(⑩)、パフォーマンス基礎講座(表現)(⑩)</p> <p>&lt;社会・文化・地域&gt;</p> <p>日本語教育概論(③)、日本語教育事情(世界と日本)(①)、日本語教育事情(地域)(③)、日本語教育事情(年少者)(②)、日本語教育事情(外国人から見た日本の文化)(②)</p> <p>【実践講座】</p> <p>初級実習(⑩)、中上級演習・実習(⑩)、デジタル教材の活用と作成(⑫)、評価法(⑩)、コースデザイン(⑩)</p>			
4. 養成・研修の 内容	平成12年の「日本語教員養成において必要とされる教育内容」に含まれるもの			
	※実施していないものを取り消し線で消してください。(例、 <del>文明</del> 、 <del>哲学</del> ) 追加科目を【 】に記載してください。			
	領域	区分	区分(①～⑯) 内容	
	社会・文化・地域	社会・文化・地域	①世界と日本	歴史, 文化, <del>文明</del> , 社会, 教育, <del>哲学</del> , 国際関係, 日本事情, <del>日本文学</del> 【 】
			②異文化接触	国際協力, 文化交流, 留学生政策, 移民・難民政策, 研修生受入政策, 外国人児童生徒, 帰国児童生徒, 地域協力, <del>精神衛生</del> 【 】
③日本語教育の歴史と現状			日本語教育史, 言語政策, 教員養成, 学習者の多様化, 教育哲学, 学習者の推移, 日本語試験, 各国語試験, 世界各地域の日本語教育事情, 日本各地域の日本語教育事情【 】	
④言語と社会の関係		ことばと文化, 社会言語学, 社会文化能力, 言語接触, 言語管理, 言語政策, 言語社会学, <del>教育哲学</del> , <del>教育社会学</del> , 教育制度【 】		

	に 関 わ る 領 域	言語 と 社会	⑤言語使用と社会	言語変種, ジェンダー差・世代差, 地域言語, 待遇・ポ ライトネス, 言語・非言語行動, コミュニケーション・スト ラテジー, 地域生活関連情報 【 】	
			⑥異文化コミュニケーションと社会	異文化需要・適応, 言語・文化相対主義, 自文化(自民 族)中心主義, アイデンティティ, 多文化主義, 異文化 間トランス, 言語イデオロギー, 言語政策 【 】	
		言語 と 心理	⑦言語理解の過程	言語理解, 談話理解, 予測・推測能力, 記憶, 視点, 言語学習【 】	
			⑧言語習得・発達	幼児言語, 習得過程(第一言語・第二言語), 中間言 語, 言語喪失, バイリンガリズム, 学習過程, 学習者タ イプ, 学習ストラテジー 【 】	
			⑨異文化理解と心理	異文化間心理学, 社会的スキル, 集団主義, 教育心理, 日本語の学習・教育の情意的側面 【 】	
		教育 に 関 わ る 領 域	言語 と 教育	⑩言語教育法・実習	実践的知識, 実践的能力, 自己点検能力, カリキュラ ム, コースデザイン, 教室活動, 教授法, 評価法, 学習 者情報, 教育実習, 教育環境, 地域別・年代別日本語 教育法, 教育情報, ニーズ分析, 誤用分析, 教材分析・ 開発 【 】
	⑪異文化間教育・ コミュニケーション教育			異文化間教育, 多文化教育, 国際・比較教育, 国際理 解教育, コミュニケーション教育, スピーチ・コミュニケー ション, 異文化コミュニケーション訓練, 開発コミュニケー ション, 異文化マネジメント, 異文化心理, 教育心理, 言語間対照, 学習者の権利 【 】	
	⑫言語教育と情報			教材開発, 教材選択, 教育工学, システム工学, 統計処 理, メディアリテラシー, 情報リテラシー, マルチメディア 【 】	
	言語 に 関 わ る 領 域	言語	⑬言語の構造一般	一般言語学, 世界の諸言語, 言語の種類, 音声の類 型, 形態(語彙)の種類, 統計の種類, 意味論の種類, 語用論の種類, 音声と文法 【 】	
			⑭日本語の構造	日本語の系統, 日本語の構造, 音韻体系, 形態・語彙 体系, 文法体系, 意味体系, 語用論的規範, 表記, 日 本語史 【 】	
			⑮言語研究	理論言語学, 応用言語学, 情報学, 社会言語学, 心理 言語学, 認知言語学, 言語地理学, 対象言語学, 計量言語 学, 歴史言語学, コミュニケーション学 【 】	
			⑯コミュニケーション 能力	受容・理解能力, 表出能力, 言語運用能力, 談話構成 能力, 議論能力, 社会文化能力, 対人関係能力, 異文 化調整能力 【 】	
	※3領域5区分以外 については, こちらに 記載してください。	そ の 他	【 】	【 】	

<p>5. 特徴的な内容</p>	<p>貴団体に養成する日本語教育人材の活動分野及び役割に対して、特徴的な内容や近年の変化・変遷がありましたら、記載をお願いします。</p> <p>[当講座修了生の活動分野及び役割]</p> <p>創設以来、民間の日本語教育機関だけでなく、公的機関や大学、自治体等における日本語教育の中心として活躍する人材を多く輩出している。また、修了後の就職先として海外を希望する者も多く、各国の当校提携校はじめ、民間日本語教育機関、大学、企業、及び JICA の派遣等により、世界各国で活躍の場を得ている。</p> <p>[活動及び役割に対応した特徴的な内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な日本語レベル、教え方に対応した授業実習を、受講生一人一人全員がくり返し教壇に立ち、演習・実習を行う実践力重視の内容と時間数(210 時間相当)の充実。</li> <li>・様々な対象者に対応するための基礎知識としての日本語教育事情(世界と日本、地域、年少者、外国人から見た日本の文化)の内容の充実。</li> <li>・日本語教師の基本となるコミュニケーション能力育成のために、落語家、アナウンサーといった日本語教育外からも講師を招き、教師として必要な資質を引き出す授業を提供。</li> <li>・教材のデジタル化が進む教育現場に対応するため共同開発を進める教育用アプリを使用したデジタル教材の活用と作成など、すぐに現場に生かせる先進的な授業内容を提供。</li> <li>・同じ校舎内に併設されている日本語学校で学ぶ世界 50 カ国からの外国人学生と、日常的に交流が可能である。実習授業の対象となるのも当校の学生で、学生一人一人の習得の過程を共有できる環境にある。</li> <li>・420 時間外であるが、当校が主催する公開講座(言葉を指導する教師の自己研鑽としてのプランナー、パフォーマーとしての視点に立ち、各方面で活躍する方々から日本語教育の外側から見て視野を広げる機会)や、研究発表会(当校修了生及び現職教師による実践研究発表会)への参加、発表の機会を有する。</li> </ul>
<p>6. 育成する日本語教育人材に求められる資質・知識・能力</p> <p>※御参考:平成12年「日本語教育のための教員養成について」の「日本語教員として望まれる資質・能力」別添</p>	<p>1) 資質 2) 知識 3) 能力 について平成 12 年報告に示された、下記内容について該当する場合は、<input type="checkbox"/>に<input checked="" type="checkbox"/>を付けてください。また、活動分野及び役割別の 1) 資質 2) 知識 3) 能力 については、<input type="checkbox"/>以下に記載をお願いします。</p> <p><b>1) 資質</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/>日本語ばかりでなく広く言語に対して深い関心を有している</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>鋭い言語感覚を有している</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>国際的な活動を行う教育者として、豊かな国際的感覚を有している</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>国際的な活動を行う教育者として、豊かな人間性を備えている</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>日本語教育の専門家として、自らの職業の専門性を有している</li> <li><input checked="" type="checkbox"/>日本語教育の専門家として、自らの職業の意義についての自覚と情熱を有している</li> <li>・一般常識を備えている</li> <li>・異文化を受け入れる柔軟性を備えている</li> <li>・向上心を持ち、自己研鑽に努めることができる</li> <li>・明るく、協調性がある</li> </ul>

	<p><b>2) 知識</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 外国語や学習者の母語(第一言語)に関する知識</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 対照言語学的視点からの日本語の構造に関する知識</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 言語使用に関する知識</li> <li><input type="checkbox"/> 言語発達に関する知識</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 言語の習得過程に関する知識</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 日本の教育制度に関する知識</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 日本の歴史・文化事情に関する知識</li> <li><input type="checkbox"/> 諸外国の教育制度に関する知識</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 諸外国に歴史・文化事情に関する知識</li> <li>・おおむね「日本語教育能力検定試験」で求められるものと同等の知識</li> </ul> <p><b>3) 能力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 日本語を正確に理解し的確に運用できる能力</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力</li> <li><input type="checkbox"/> 外国語や学習者の母語(第一言語)に関する知識, 対照言語学的視点からの日本語の構造に関する知識, 言語使用や言語発達及び言語の習得過程等に関する知識を活用する能力</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 学習者のニーズに関する的確な把握・分析能力</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成, 授業や教材等を分析する能力</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 教育課程の編成, 授業や教材等に対する総合的知識と経験を教育現場で実際に活用・伝達できる能力</li> <li>・リーダーシップ</li> <li>・コミュニケーション能力</li> </ul>
<p>7. 養成・研修を担当する講師の資格要件や選定基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理論科目においては、大学院等で研究に従事し、大学・短期大学等の講師以上であること。</li> <li>・実習科目においては、当校の日本語教師養成講座終了後、一定以上の実践経験を積んでいること(現在の講師陣は10年以上の実践経験を有している)。</li> </ul>
<p>8. 現行の養成・研修プログラムの実施による成果・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「理論講座」(日本語を教えるための基礎知識)を土台とし、その上に「実践講座:演習」(考え方の基本と分野別講座での授業演習)、さらにその上に「実践講座:実習」(外国人対象教育実習)を積み重ねる方式であるため、理論に立脚した授業を組み立て、展開する能力を養うことができる。</li> <li>・210時間にわたる実習に関わる科目の充実により、日本語教師としてのスタート地点に立つにあたって最低限必要と思われる授業組み立ての経験と教壇体験をすることができる。</li> </ul>
<p>9. 現行の養成・研修プログラムにおける課題(改善を検討したい点)と展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・420時間の現行のプログラムにおいては理論講座と実践講座を50%ずつとしているが、より多様な実践の場をより多く提供することが必要であると考え、2017年4月期より、「実践講座:実習」の時間数をさらに増やすことを検討している。その際不足する理論講座の科目については、「実践講座:演習」との重複と思われる箇所の見直しと、当校が設置するe-ラーニング講座内に設置して自習形式にすることなどにより補完する。</li> <li>・現職者や、ある特定分野に特化した日本語教師を目指す人たちのための多様なプログラムの設置を検討している。(例:留学生(レベル別・分野別)、ビジネスマン、研修生、生活者、年少者、難民等。)</li> </ul>

<p>10. その他</p> <p>(人材養成・研修に関する御意見・御要望などありましたら、記載してください。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教師として採用後の、育成期段階での「現職者研修」が公的に実施されるようになるとうい。これらは日本語教育の分野別に実施する。その際、経験○時間研修(例えば、500 時間研修、1000 時間研修…など)といった経験時間ごとの研修を行い、一定期間・内容の実習とその評価も課した後、修了証(資格証)を授与する。これにより、日本語教師個人、及びそれらを有する教育機関の評価、ひいては日本語教師と日本語教育の社会的地位の向上につながるものとする。</li> <li>・現在の、「初任者試験」としての日本語教育能力検定試験を発展させた、「専門家試験」が設置されることも将来的に考えられたらよい。</li> </ul>
--	--